県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉

(表 1) 2018年春季賃金改定状況調査結果(加重平均)

〔最終集計-2018年6月5日現在〕

(一社)富山県経営者協会

		2018年			2017年		
		社数(社)	改定額 (円)	改定率 (%)	社数(社)	改定額 (円)	改定率 (%)
	食料品・飲料	2	2,772	1.14	3	3,222	1.39
	繊維	2	3,243	1.67	3	6,111	2.04
	木材・パルプ・紙	2	2,673	1.26	3	2,739	1.35
製	印刷	3	3,033	1.42	0	_	_
	化 学	12	5,230	1.68	11	6,630	2.43
造	プラスチック・ゴム	5	4,129	1.73	7	4,604	1.83
児	鉄鋼・非鉄金属	4	4,221	1.56	4	3,850	1.77
	金 属 製 品	9	4,402	1.60	10	4,248	1.73
業	汎用·生産機械器具	12	7,575	2.88	13	5,156	2.10
	電子·電気機械器具	6	3,752	1.60	6	3,821	1.57
	輸送用機械器具	4	5,019	1.89	4	4,130	1.60
	その他製造業	1	_	_	1	_	_
	製 造 業 平 均	62	5,019 (4,962)	1.82 (1.99)	65	4,911 (4,154)	1.89 (1.73)
	建 設	14	6,980	2.67	14	6,296	2.45
	電気・ガス	2	2,463	0.86	3	2,772	0.99
非	情 報 通 信	8	5,603	2.17	9	3,510	1.28
	運輸	9	2,750	1.53	13	2,274	0.93
製	卸・小売	14	4,947	1.93	18	4,246	1.44
造	金融 化保険	1	_	_	1	_	_
1~	宿泊·飲食·生活関連	2	741	0.37	2	13,168	5.26
業	学術・専門・技術サービス	7	4,720	1.60	6	4,726	1.63
	教育・医療・福祉	3	3,004	1.04	4	2,457	1.01
	サービス・その他非製造業	2	2,615	1.12	3	2,209	0.89
	非製造業平均	62	3,651 (5,546)	1.53 (2.03)	73	3,496 (5,197)	1.31 (1.90)
	総 平 均	124	4,479 (5,254)	1.73 (2.01)	138	4,215 (4,706)	1.60 (1.82)

- (注)① 調査対象492社のうち、集計可能な回答のあった124社の数値である。
 - ② 平均欄の上段は加重平均、下段の () 内は単純平均である。
 - ③ 当該業種1社のみの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

124社加重平均4,479円、改定率1.73%

当協会は、「2018年春季賃金改定状況調査(加重 平均)」の最終集計を取りまとめた。(表1)

県内企業124社から寄せられた回答(全て集計可能)の改定額平均は4,479円、改定率1.73%で、昨年の最終集計結果(4,215円、1.60%)と比べると、改定額は264円増加、改定率は0.13%増加した。

業種別にみると、製造業62社の改定額平均は5,019円、改定率は1.82%で、昨年(4,911円、1.89%)と比べると、改定額は108円増加したが、改定率は0.07%減少した。非製造業62社の改定額平均は3,651円、改定率は1.53%で、昨年(3,496円、1.31%)と比べると、改定額は155円、改定率は0.22%増加した。

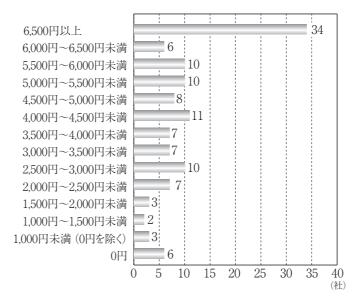
改定額の分布では、「6,500円以上」が34社で最も 多く、次いで「4,000円以上4,500円未満」が11社、 「5,500円以上6,000円未満」、「5,000円以上5,500円 未満」と「2,500円以上3,000円未満」がそれぞれ10社 であった。(表2)

改定率の分布では、「2.4%以上」が36社で最も多く、次いで「2.2%以上2.4%未満」と「2.0%以上2.2%未満」がそれぞれ12社であった。(表3)

改定の実施内容では、「定期昇給とベースアップを実施した」企業が48社で最も多く、「定期昇給のみ実施した」企業が42社、次いで「定昇制度はないが昇給を実施した」企業が17社となっている。

賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が74社で最も多く、次いで「世間相場」が14社、「労使関係の安定」が10社となっている。

(表2) 賃金改定額の分布



(表3) 改定率の分布

